

Ⅲ 連結財務書類について

1 対象範囲

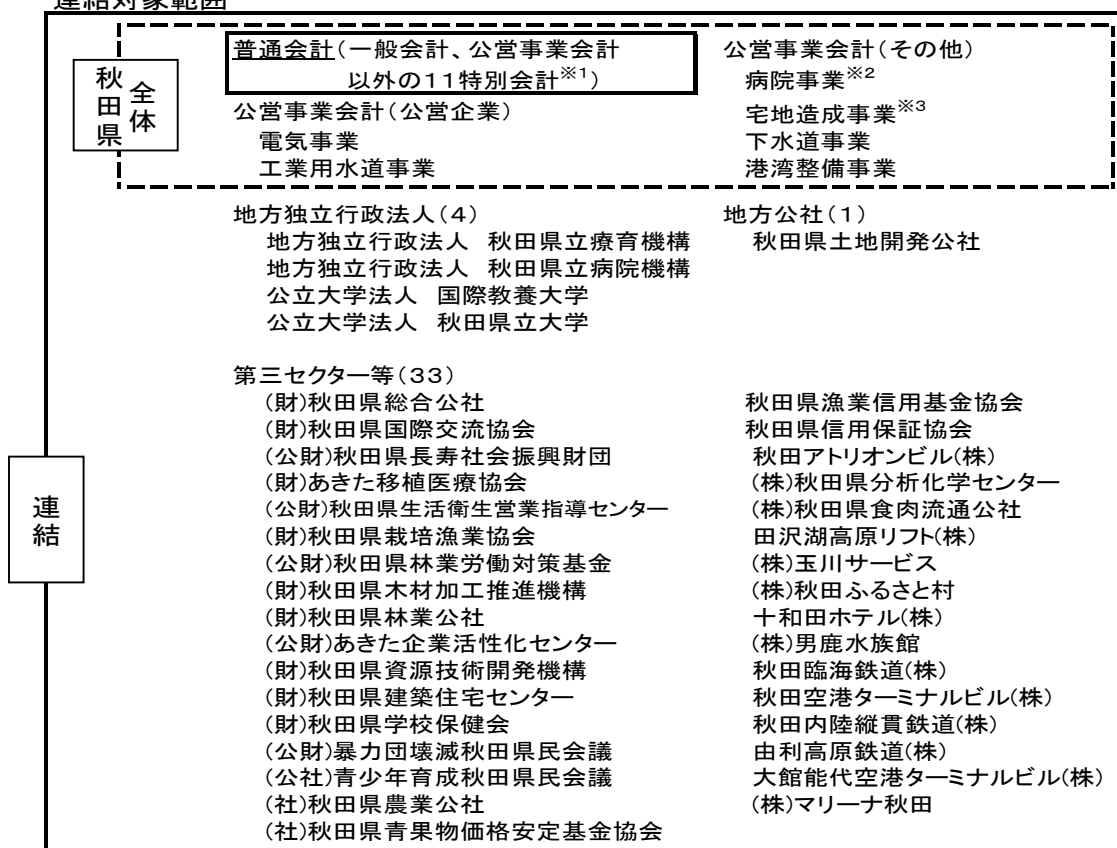
県には、発電事業や下水道事業等の公営事業のように一般会計以外の特別会計等を設けて行っている事業があります。また、第三セクター等には県が職員を派遣したり支援を行うなど県の行政サービスと密接な関係を持つ団体が多くあります。

このように普通会計だけでは、県全体としての財務状況を必ずしも把握できない場合があることから、連結財務書類は、県と各団体を一体のものとみなして連結し、会計・団体間の取引を相殺消去した上で、財務状況、業績、純資産の変動等の状態を明らかにしています。

連結の範囲は、県の普通会計及び公営事業会計並びに県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体※としています。普通会計と公営事業会計を合わせたものを秋田県全体の財務書類として、さらに関係団体を計38団体合わせたものを連結財務書類として作成しています。

※ 県が設立した地方独立行政法人及び地方公社並びに県が資本金、基本金その他これに準ずるものの25%以上を出資し役員の派遣、財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人

連結対象範囲



※1 普通会計についてはP14を参照

※2 病院事業：地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

※3 宅地造成事業(3特別会計)：能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計

(Ⅲ 連結財務書類について)

2 概要

(1) 連結貸借対照表(概要)

①連結貸借対照表(総括)

(単位:億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	32,535	1. 固定負債	14,378
(1) 事業用資産	9,916	(1) 普通会計地方債	12,150
(2) インフラ資産	22,542	(2) 公営事業会計地方債	343
(3) 無形固定資産	48	(3) 関係団体長期借入金等	144
(4) 売却可能資産	29	(4) 退職手当等引当金	1,468
2. 投資等	2,370	(5) その他	273
(1) 投資及び出資金	320	2. 流動負債	1,206
(2) 貸付金	280	(1) 翌年度償還予定地方債等	892
(3) 基金等	1,107	(2) 短期借入金	17
(4) 長期延滞債権	81	(3) 翌年度支払予定退職手当	127
(5) その他	581	(4) その他	170
3. 流動資産	912	負債合計	15,584
(1) 資金	656	純資産の部	
(2) 未収金	36	純資産合計	
(3) 販売用不動産	144	20,234	
(4) その他	76		
4. 繰延勘定	0		
資産合計	35,817	負債及び純資産合計	35,817

平成24年度末の資産は、3兆5,817億円となっています。そのうち建物、土地、機械設備、無形固定資産等の公共資産が普通会計同様3兆2,535億円と大部分を占めています。

負債は1兆5,584億円で、純資産は2兆234億円となっています。

(単位:億円、倍)

②連結貸借対照表 (主体区分別)	普通会計 (A)	公営事業 会計	秋田県 全体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター等	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
資産の部									
公共資産	30,265	1,693	31,958	528	0	49	32,535	1.06	1.08
投資等	2,176	123	2,258	43	8	1,002	2,370	1.04	1.09
流動資産	474	215	695	35	1	2,985	912	1.47	1.92
合計	32,915	2,031	34,911	607	9	4,037	35,817	1.06	1.09
負債及び純資産の部									
固定負債	13,731	316	14,059	184	1	597	14,378	1.02	1.05
流動負債	1,030	58	1,098	31	1	2,884	1,206	1.07	1.17
負債合計	14,761	374	15,157	215	2	3,481	15,584	1.03	1.06
純資産合計	18,154	1,657	19,754	392	7	555	20,234	1.09	1.11
合計	32,915	2,031	34,911	607	9	4,037	35,817	1.06	1.09

(Ⅲ 連結財務書類について)

ア 資産の状況

連結対象を単純合計した金額から、連結対象会計・団体間の貸付金や出資金等を相殺消去等した金額を「純計」といいます。

連結純計において資産合計は、普通会計の1.09倍です。

大部分を占める公共資産については普通会計の1.08倍で、主なものは、下水道事業、秋田県立大学、港湾整備事業です。

投資等は、普通会計の1.09倍です。主なものは、(財)秋田県林業公社、秋田県信用保証協会、(公財)あきた企業活性化センターです。

現金・預金等の流動資産は、1.92倍で、主なものは秋田県信用保証協会です。

イ 負債の状況

負債合計は、普通会計の1.06倍です。

固定負債は普通会計の1.05倍で、主なものは(財)秋田県林業公社です。

流動負債は普通会計の1.17倍で、主なものは秋田県信用保証協会です。

純資産合計は1.11倍となっています。

(単位:億円、倍)

③連結貸借対照表 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H24 (A)	H23 (B)	前年比 (A)-(B)	H24 (C)	H23 (D)	前年比 (C)-(D)	H24 (C)/(A)	H23 (D)/(B)
資産の部								
公共資産	30,265	30,760	△ 495	32,535	33,089	△ 554	1.08	1.08
投資等	2,176	2,326	△ 150	2,370	2,333	37	1.09	1.00
流動資産	474	438	36	912	917	△ 5	1.92	2.09
合計	32,915	33,524	△ 609	35,817	36,339	△ 522	1.09	1.08
負債及び純資産の部								
固定負債	13,731	13,668	63	14,378	14,271	107	1.05	1.04
流動負債	1,030	1,068	△ 38	1,206	1,233	△ 27	1.17	1.15
負債合計	14,761	14,736	25	15,584	15,505	79	1.06	1.05
純資産合計	18,154	18,788	△ 634	20,234	20,834	△ 600	1.11	1.11
合計	32,915	33,524	△ 609	35,817	36,339	△ 522	1.09	1.08

普通会計と連結純計との割合を前年度と比較すると資産合計は0.01ポイント増加、負債合計も0.01ポイント増加、純資産合計は同割合でした。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(2) 連結行政コスト計算書(概要)

(単位:億円、倍)

①連結行政コスト計算書 (性質別 主体区分別)	普通会計 (A)	公営事業 会 計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
人にかかるコスト	1,463	9	1,473	103	0	33	1,625	1.01	1.11
物にかかるコスト	1,411	113	1,524	80	0	47	1,634	1.08	1.16
移転支出的なコスト	1,488	4	1,460	0	0	7	1,351	0.98	0.91
その他のコスト	170	10	181	6	2	187	373	1.06	2.19
経常行政コスト	4,532	137	4,637	190	2	274	4,983	1.02	1.10
使用料・手数料	44	0	44	0	0	0	44	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	33	5	38	1	0	1	39	1.15	1.18
事業収益	0	49	49	78	2	185	293	-	-
その他特定行政サービス収入	0	57	25	111	0	98	100	-	-
経常収益	77	112	156	190	2	284	477	2.03	6.19
(差引)純経常行政コスト	4,455	25	4,480	0	0	△ 10	4,506	1.01	1.01

連結純計において、経常行政コスト4,983億円に対し、経常収益は477億円となっており、差引の純経常行政コストは4,506億円となっています。

経常行政コストは、普通会計の1.10倍となっています。

経常収益は、普通会計の6.19倍となっており、これは、連結対象団体等には、普通会計にはない事業収益等があるためです。

(単位:億円、倍)

②連結行政コスト計算書 (目的別 主体区分別)	普通会計 (A)	公営事業 会 計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
生活インフラ・国土保全	766	105	857	0	2	25	873	1.12	1.14
教育	1,139	0	1,139	81	0	0	1,165	1.00	1.02
福祉	720	0	720	16	0	1	741	1.00	1.03
環境衛生	187	0	187	93	0	7	252	1.00	1.35
産業振興	907	22	910	0	0	223	1,116	1.00	1.23
警察	259	0	259	0	0	0	259	1.00	1.00
総務	244	0	244	0	0	15	257	1.00	1.05
議会	13	0	13	0	0	0	13	1.00	1.00
その他	298	10	308	0	0	3	308	1.03	1.03
経常行政コスト	4,532	137	4,637	190	2	274	4,983	1.02	1.10
使用料・手数料	44	0	44	0	0	0	44	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	33	5	38	1	0	1	39	1.15	1.18
事業収益	0	49	49	78	2	185	293	-	-
その他特定行政サービス収入	0	57	25	111	0	98	100	-	-
経常収益	77	112	156	190	2	284	477	2.03	6.19
(差引)純経常行政コスト	4,455	25	4,480	0	0	△ 10	4,506	1.01	1.01

経常行政コストを目的別に普通会計と比較すると環境衛生が1.35倍、産業振興が1.23倍、生活インフラ・国土保全が1.14倍となっています。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(単位:億円、倍)

③連結行政コスト計算書 (性質別 年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H24	H23	前年比	H24	H23	前年比	H24	H23
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
経常行政コスト	4,532	4,597	△ 65	4,983	5,084	△ 101	1.11	1.10
人にかかるコスト	1,463	1,459	4	1,625	1,623	2	1.11	1.11
物にかかるコスト	1,411	1,441	△ 30	1,634	1,663	△ 29	1.15	1.16
移転支的的なコスト	1,488	1,518	△ 31	1,351	1,415	△ 64	0.93	0.91
その他のコスト	170	179	△ 9	373	383	△ 10	2.14	2.19
経常収益	77	89	△ 13	477	524	△ 47	5.89	6.19
使用料・手数料	44	46	△ 2	44	46	△ 2	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	33	43	△ 10	39	49	△ 10	1.14	1.18
事業収益	0	0	0	293	299	△ 6	—	—
その他特定行政サービス収入等	0	0	0	100	131	△ 31	—	—
(差引)純経常行政コスト	4,455	4,509	△ 54	4,506	4,561	△ 55	1.01	1.01

普通会計以外の主なものは、「人にかかるコスト」では秋田県立大学の人件費、「物にかかるコスト」では秋田県立大学の物件費、下水道事業の減価償却費、「その他のコスト」では(株)秋田県食肉流通公社の売上原価等です。

なお、「移転支的的なコスト」は普通会計と連結対象会計・団体間で相殺消去を行ったことにより減少しています。事業収益の主なものは、(株)秋田県食肉流通公社の68億円、公営企業の電気事業の32億円です。

前年度と対比すると経常行政コスト、経常収益はいずれも減少し、差引の純経常行政コストは55億円減少しています。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(3) 連結純資産変動計算書(概要)

(単位:億円、倍)

①連結純資産変動計算書 (総括)	普通会計 (A)	公営事業 会計	秋田県 全体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
期首純資産残高	18,788	1,695	20,417	402	7	546	20,899	1.09	1.11
純経常行政コスト	△ 4,455	△ 25	△ 4,480	0	0	10	△ 4,506		
財源調達	3,816	12	3,828	6	0	0	3,834		
資産評価替・無償受入	6	△ 17	△ 11	0	0	0	△ 11		
その他	0	△ 9	1	△ 15	0	0	18		
期末純資産残高	18,154	1,657	19,754	392	7	555	20,234	1.09	1.11

財源調達の主なものは、普通会計では地方税、地方交付税ですが、連結会計・団体等では大部分が固定資産除売却損益等の特別損益です。第三セクター等では、これらは損益計算書に計上されるものですが、総務省方式改訂モデルでは、純資産の増減とみなします。金融資産の評価損益等、当年度の特別な要因で発生した損益についても、行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書上の財源の変動として表されます。

平成24年度の連結ベースの純経常行政コスト4,506億円に対し、財源調達は3,834億円となっています。

(単位:億円、倍)

②連結純資産変動計算書 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H24	H23	前年比	H24	H23	前年比	H24	H23
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
期首純資産残高	18,788	19,248	△ 460	20,899	21,190	△ 291	1.11	1.10
純経常行政コスト	△ 4,455	△ 4,509	54	△ 4,506	△ 4,561	55		
財源調達	3,816	4,057	△ 241	3,834	4,077	△ 243		
資産評価替・無償受入	6	△ 9	15	△ 11	△ 21	10		
その他	0	0	0	18	148	△ 130		
期末純資産残高	18,154	18,788	△ 634	20,234	20,834	△ 600	1.11	1.11

平成24年度末の連結純資産残高の普通会計に占める割合は1.11倍となり、昨年の構成比と大きな変動はありません。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(4) 連結資金収支計算書(概要)

(単位:億円、倍)

①連結資金収支計算書 (総括)	普通会計 (A)	公営事業 会 計 (B)	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
期首資金残高	431	74	505	20	0	96	621	1.17	1.44
経常的収支	1,053	21	1,074	16	3	29	1,123	/	/
公共資産整備収支	△ 169	△ 9	△ 179	△ 22	0	△ 8	△ 212	/	/
投資・財務的収支	△ 847	△ 18	△ 866	11	△ 3	△ 27	△ 875	/	/
当期収支	36	△ 7	30	5	0	△ 6	35	/	/
期末資金残高	468	67	535	24	1	90	656	1.14	1.40

連結純計において、経常的収支が1,123億円のプラス、公共資産整備収支が212億円のマイナス、投資・財務的収支が875億円のマイナスで全体として当期収支は35億円のプラスとなっています。

普通会計と比較して期末資金残高は1.40倍となっています。

経常的収支の主なものは、支出では秋田県信用保証協会の経常外支出、(株)秋田県食肉流通公社の売上原価等で、収入でも秋田県信用保証協会の経常外収入、(株)秋田県食肉流通公社の事業収入等です。

公共資産整備収支の主なものは、支出では下水道事業の公共資産整備、収入でも下水道事業の補助金等です。

投資・財務的収支の主なものは、支出では(公財)あきた企業活性化センターの借入金返済、収入でも(公財)あきた企業活性化センターの借入金借入額です。

(単位:億円、倍)

②連結資金収支計算書 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H24 (A)	H23 (B)	前年比 (A)-(B)	H24 (C)	H23 (D)	前年比 (C)-(D)	H24 (C)/(A)	H23 (D)/(B)
期首資金残高	431	438	△ 7	621	624	△ 3	1.44	1.42
経常的収支	1,053	1,100	△ 47	1,123	1,208	△ 85	/	/
公共資産整備収支	△ 169	△ 215	46	△ 212	△ 252	40	/	/
投資・財務的収支	△ 847	△ 892	45	△ 875	△ 945	70	/	/
当期収支	36	△ 7	43	35	11	24	/	/
期末資金残高	468	431	37	656	634	22	1.40	1.47

(財政調整基金、減債基金を含む。)

普通会計単体の資金収支計算書と連結資金収支計算書の普通会計の数値が異なるのは、資金の対象が異なるためです。単体時の資金の対象は、歳計現金のみですが、連結時は財政調整基金と減債基金についても対象としています。よって連結資金収支計算書の普通会計平成24年度末資金残高は、単体時の歳計現金残高155億円に、財政調整基金残高128億円、減債基金残高225億円を加えた468億円となっています。

3 財務書類4表(秋田県全体)

(1) 秋田県全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	2,251,090,047	①普通会計地方債	1,215,001,308
②教育	185,671,866	②公営事業地方債	34,308,153
③福祉	21,529,801	地方債計	1,249,309,461
④環境衛生	25,488,654	(2) 長期未払金	2,468,072
⑤産業振興	602,413,081	(3) 引当金	154,123,361
⑥警察	35,623,699	(うち退職手当等引当金)	140,020,876
⑦総務	66,496,526	(うちその他の引当金)	14,102,485
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	1,405,900,894
有形固定資産合計	3,188,313,674	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	4,521,518	(1) 翌年度償還予定地方債	88,358,930
(3) 売却可能資産	2,926,253	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	3,195,761,445	(3) 未払金	1,193,386
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	12,247,959
(1) 投資及び出資金	57,413,645	(5) 賞与引当金	8,007,525
(2) 貸付金	62,257,233	(6) その他	1,875
(3) 基金等	93,158,176	流動負債合計	109,809,575
(4) 長期延滞債権	8,117,404	負債合計	1,515,710,469
(5) その他	8,210,782		
(6) 回収不能見込額	△ 3,340,852	[純資産の部]	
投資等合計	225,816,388	純資産合計	1,975,377,610
3 流動資産			
(1) 資金	53,469,593		
(2) 未収金	1,157,147		
(3) 販売用不動産	14,396,552		
(4) その他	603,843		
(5) 回収不能見込額	△ 116,889		
流動資産合計	69,510,246		
4 繰延勘定	0		
資産合計	3,491,088,079	負債及び純資産合計	3,491,088,079

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	7,309,389 千円
②債務保証又は損失補償	62,952,259 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	12,000,000 千円)
③その他	23,856,799 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち732,362,609千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は549,106,344千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,748,682,788千円です。

(3) 秋田県全体の純資産変動計算書

〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,041,666,190
純経常行政コスト	△ 448,049,420
一般財源	
地方税	90,593,025
地方交付税	203,484,235
その他行政コスト充当財源	25,969,742
補助金等受入	67,980,684
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 3,521,693
公共資産除売却損益	△ 911,651
投資損失	△ 648,028
収益事業純損失	0
その他	△ 129,498
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,143,110
無償受贈資産受入	29
その他	87,105
期末純資産残高	1,975,377,610

(4) 秋田県全体の資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	145,922,755
物件費	22,642,739
社会保障給付	7,061,629
補助金等	111,019,026
支払利息	17,723,225
その他支出	6,890,245
支出合計	311,259,619
地方税	90,512,168
地方交付税	203,484,235
国県補助金等	31,993,360
使用料・手数料	3,843,432
分担金・負担金・寄附金	1,182,545
保険料	0
事業収入	4,909,039
諸収入	4,330,045
地方債発行額	42,426,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	24,253,280
その他収入	11,719,266
収入合計	418,653,770
経常的収支額	107,394,151
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	73,608,514
公共資産整備補助金等支出	28,101,364
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	101,709,878
国県補助金等	27,521,050
地方債発行額	44,520,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	11,816,006
収入合計	83,857,556
公共資産整備収支額	△ 17,852,322
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	107,724,591
基金積立額	11,051,129
定額運用基金への繰出支出	526,199
地方債償還額	88,223,363
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	914,161
支出合計	208,439,443
国県補助金等	8,466,274
貸付金回収額	109,698,567
基金取崩額	△ 1,187,535
地方債発行額	562,255
長期借入金借入額	61,083
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	1,007,774
その他収入	3,272,555
収入合計	121,880,973
投資・財務的収支額	△ 86,558,470
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,983,359
期首資金残高	50,486,234
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	53,469,593

4 財務書類4表(連結)

(1)連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,254,151,723	①普通会計地方債	1,215,001,308
②教育	226,071,777	②公営事業地方債	34,308,153
③福祉	25,304,359	地方公共団体計	1,249,309,461
④環境衛生	34,221,301	(2) 関係団体	
⑤産業振興	603,870,651	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	35,623,778	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	66,521,453	③第三セクター等長期借入金	14,388,708
⑧収益事業	0	関係団体計	14,388,708
⑨その他	0	(3) 長期未払金	8,813,646
有形固定資産合計	3,245,765,042	(4) 引当金	163,129,904
(2) 無形固定資産	4,842,988	(うち退職手当等引当金)	146,800,459
(3) 売却可能資産	2,926,253	(うちその他の引当金)	16,329,445
公共資産合計	3,253,534,283	(5) その他	2,169,105
2 投資等		固定負債合計	1,437,810,824
(1) 投資及び出資金	32,036,745	2 流動負債	
(2) 貸付金	27,964,125	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	110,738,952	①地方公共団体	88,358,930
(4) 長期延滞債権	8,117,404	②関係団体	858,638
(5) その他	61,451,848	翌年度償還予定額計	89,217,568
(6) 回収不能見込額	△ 3,340,852	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,685,000
投資等合計	236,968,222	(3) 未払金	4,224,069
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	12,682,718
(1) 資金	65,571,208	(5) 賞与引当金	8,778,223
(2) 未収金	3,648,230	(6) その他	3,994,192
(3) 販売用不動産	14,396,552	流動負債合計	120,581,770
(4) その他	8,091,298	負債合計	1,558,392,594
(5) 回収不能見込額	△ 463,635	[純資産の部]	
流動資産合計	91,243,653	純資産合計	2,023,353,624
4 繰延勘定	60	負債及び純資産合計	3,581,746,218
資産合計	3,581,746,218		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	7,309,389 千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	299,881,886 千円
③その他	12,000,000 千円
	19,890,010 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち732,362,609千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は560,527,610千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,775,381,055千円です。

(2) 連結行政コスト計算書

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	138,618,419	27.8%	6,097,381	83,895,154	3,443,298	7,663,590	11,551,504	17,399,836	7,698,390	869,266			0
(2)退職手当等引当金繰入等	15,067,763	3.0%	530,481	8,441,068	1,332,747	1,045,664	1,097,550	1,870,488	723,825	26,140			0
(3)賞与引当金繰入額	8,773,887	1.8%	351,342	5,525,523	217,449	429,453	704,580	1,026,936	456,239	62,165			0
小計	162,459,869	32.6%	6,979,204	97,861,745	4,993,494	9,138,707	13,353,634	20,297,260	8,878,254	957,571			0
(1)物件費	29,859,822	6.0%	4,329,510	5,908,015	1,073,420	3,935,968	6,971,852	2,864,943	4,582,783	123,734			69,597
(2)維持補修費	3,874,961	0.8%	3,100,953	371,271	11,242	128,647	70,108	46	192,694	0			
(3)減価償却費	129,694,541	26.0%	61,389,053	6,479,839	2,137,191	3,376,252	49,585,210	2,646,590	4,080,406	0			
小計	163,429,324	32.8%	68,819,516	12,759,125	3,221,853	7,440,867	56,627,170	5,511,579	8,855,883	123,734			69,597
(1)社会保障給付	7,061,829	1.4%		171,600	5,441,220	1,448,809							
(2)補助金等	100,179,303	20.1%	1,387,233	4,593,070	59,009,850	3,733,191	11,627,888	122,889	6,868,954	172,555			12,663,673
(3)他会計等への支出額	△ 204,599	0.0%	△ 75,564	0	0	0	△ 129,035	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	28,101,364	5.6%	9,453,075	884,832	1,455,685	2,853,374	12,588,049	0	866,349	0			0
小計	135,137,697	27.1%	10,764,744	5,649,502	65,906,755	8,035,374	24,086,902	122,889	7,735,303	172,555			12,663,673
(1)支払利息	17,749,331	3.6%									17,749,331		
(2)回収不能見込計上額	324,648	0.1%									324,648		
(3)その他行政コスト	19,208,644	3.9%	730,545	210,380	374	536,135	17,498,894	111	232,205	0			0
小計	37,282,623	7.5%	730,545	210,380	374	536,135	17,498,894	111	232,205	0	17,749,331	324,648	0
経常行政コスト a	498,309,513		87,294,009	116,480,752	74,122,476	25,151,083	111,566,600	25,931,839	25,701,645	1,253,860	17,749,331	324,648	12,733,270
(構成比率)			17.5%	23.4%	14.9%	5.0%	22.4%	5.2%	5.2%	0.3%	3.6%	0.1%	2.6%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	一般財源振替額
1 使用料・手数料	4,430,195								0
2 分担金・負担金・寄附金	3,915,454								0
3 保険料	0								240,989
4 事業収益	29,288,009								0
5 その他特定行政サービス収入	10,513,572								0
6 他会計補助金等	△ 482,088								0
経常収益	47,665,142								0
b/a	9.6%								0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	450,644,371								324,647.6
									12,733,270.0
									△ 1,821,195.0

(3) 連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,089,923,504
純経常行政コスト	△ 450,644,371
一般財源	
地方税	90,593,025
地方交付税	203,484,235
その他行政コスト充当財源	25,969,742
補助金等受入	68,257,273
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 3,521,693
公共資産除売却損益	△ 978,839
投資損失	△ 648,028
収益事業純損失	33,157
その他	△ 327,600
出資の受入・新規設立	504,737
資産評価替えによる変動額	△ 1,141,462
無償受贈資産受入	29
その他	1,849,915
期末純資産残高	2,023,353,624

(4) 連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	158,762,868
物件費	28,667,952
社会保障給付	7,061,629
補助金等	100,179,043
支払利息	18,000,410
その他支出	28,087,256
支 出 合 計	340,759,158
地方税	90,512,168
地方交付税	203,484,235
国県補助金等	32,157,969
使用料・手数料	3,843,432
分担金・負担金・寄附金	1,383,851
保険料	0
事業収入	29,460,866
諸収入	5,438,341
地方債発行額	42,426,400
長期借入金借入額	△ 456,000
短期借入金増加額	1,735,000
基金取崩額	24,489,280
その他収入	18,564,599
収 入 合 計	453,040,141
経 常 的 収 支 額	112,280,983
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	73,608,514
公共資産整備補助金等支出	28,101,364
地方独立行政法人公共資産整備支出	2,197,077
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	1,071
第三セクター等公共資産整備支出	884,584
支 出 合 計	104,792,610
国県補助金等	27,630,539
地方債発行額	44,520,500
長期借入金借入額	△ 421,000
基金取崩額	0
その他収入	11,816,006
収 入 合 計	83,546,045
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 21,246,565
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	3,383,784
貸付金	106,533,733
基金積立額	11,529,288
定額運用基金への繰出支出	526,199
地方債償還額	88,223,363
長期借入金返済額	3,731,624
短期借入金減少額	3,651,001
収益事業純支出	0
その他支出	968,510
支 出 合 計	218,547,502
国県補助金等	8,466,274
貸付金回収額	109,400,623
基金取崩額	△ 190,276
地方債発行額	562,255
長期借入金借入額	4,515,016
収益事業純収入	80,150
公共資産等売却収入	1,655,977
その他収入	6,526,016
収 入 合 計	131,016,035
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 87,531,467
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,502,951
期首資金残高	62,068,257
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	65,571,208

5 連結における作成の方針・基準

連結財務書類も、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務諸表と附属明細表で構成し、総務省の「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類作成要領に従って作成しています。

(1) 連結の範囲

県の普通会計、公営事業会計8会計、地方独立行政法人4団体、地方公社1団体、第三セクター等33団体です。(21、47～48ページ参照)

(2) 連結の方法

ア 連結の様式

普通会計、公営企業会計、地方独立行政法人、地方公社、第三セクター等を併記式で列挙し、単純合計と純計を表示しています。

イ 連結の基準日

連結の基準日は、平成25年3月31日としています。普通会計において出納整理期間中の出納について基準日までに処理したものとしているのに合わせ、普通会計と各会計・団体間での出納整理期間中の出納については同様に調整しています。

また、決算日の差異が3カ月を超えない場合には、連結対象法人の決算を基礎として連結手続を行っています。

ウ 作成に使用した基礎数値

各会計・団体の決算書類を基礎として「総務省方式改訂モデル」の作成方法を加味して作成しています。主な項目と内容は、次のとおりです。

① 貸借対照表

a みなし償却

地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業では、国庫等補助金で取得した資産について「みなし償却」の処理がされるため、「みなし償却」を行ったデータをもとに計上しています。

b 回収不能見込額

各会計・団体において徴収不能引当金や貸倒引当金として貸借対照表に計上しているものを計上しています。

c 長期延滞債権

各会計・団体において、貸付金、未収金のうち翌年度回収見込み債権を除く一年以上延滞債権を長期延滞債権としています。

d 退職手当引当金

基本的に普通会計同様の考え方で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。なお、公立大学法人への県派遣職員にかかる退職手当引当金については、普通会計貸借対照表に計上しています。

e 賞与引当金

未計上の会計・団体については、調査により計上しています。

f 販売用不動産

(Ⅲ 連結財務書類について)

宅地造成事業では、地方公共団体財政健全化法における将来負担比率を算定する際の評価基準を用いて算定しています。簿価と差額が生じた場合には、純資産の部に評価差額を計上しています。

② 行政コスト計算書

減価償却費

各団体・会計の会計基準による当該年度の減価償却費を計上しています。

エ 会計基準固有の調整

- ① 公営企業法非適用の公営事業会計（特別会計）については、貸借対照表等が整備されていないため、普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。
- ② 公営企業法適用の地方公営企業会計については、貸借対照表に計上している借入資本金を連結貸借対照表の負債に組み替え、施設利用権等は無形固定資産として取り扱うほか、退職手当引当金は年度末在職職員の推計値、賞与支給予定額については引当金として計上しています。
- ③ 地方独立行政法人については、貸借対照表においては、運営交付金債務等を負債から連結貸借対照表の純資産へ修正、運営交付金から充当されるべき退職給付見積額を引当金として計上、賞与支給実態に応じ引当金を計上するほか、地方独立行政法人固有の会計処理を行っているものについて、所要の調整を行っています。

オ 会計間の調整事項

純計を算出するに当たっては、連結対象会計・団体間で行われた資金の出資（受入）、貸付（借入）、借入金の返済（回収）、補助金や委託料の支払（受取）、その他未収金・未払金等債務と債権等の内部取引は、49ページ以降の連結貸借対照表内訳表等において相殺消去等の列で相殺消去しています。

なお、連結対象会計・団体間の年間取引総額が少額（100万円未満）である補助金の受取（支払）、委託料の受取（支払）、他会計への繰出（繰入）は相殺消去の対象としていません。

その主要な事項については、「附属明細書6 相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況」に掲載しています。

カ その他

- ① 財務諸表ごとに表示単位未満を端数処理しています。このため各会計・団体が公表する決算書類の内訳等と一致しない場合があります。
- ② 連結対象会計、団体で採用している消費税及び地方消費税の会計処理は、公営事業会計、株式会社については税抜方式で、地方独立行政法人、（一般・公益）社団・財団法人及び秋田県土地開発公社については税込方式となっています。
- ③ 土地開発公社の公有用地は、簿価のまま組み替えています。
- ④ 連結貸借対照表の純資産の部については、一括表示しています。これに連動して連結純資産変動計算書においても内訳ごとの開示を省略し、合計額のみ表示しています。